

米国経済：米中関税合意で米国の財（モノ）不足は一旦回避か

5月12日、米国と中国はお互いに課していた+100%超の追加関税を大幅に引き下げることに合意した。早期合意の背景には、両国が冷静に交渉を進めるための舞台を整えるという意味合いに加え、米国にとっては、中国からの輸入品の急激な価格上昇や在庫不足を回避する目的があったと考えられる。米国では、昨冬以降、トランプ関税を警戒した各国からの駆け込み輸入により、在庫が積み上がってきた。ただ、トランプ政権は、中国に対する関税引き上げを他国に先駆けて実施したことから、米国の中国からの輸入は既に減少に転じていた。特に消費財に関しては、5月中にも中国からの輸入品の在庫不足が生じる懸念があり、対中関税率を引き下げないと米国経済にとって大きな被害が及ぶことが想定されていた。大幅な関税引き下げが決まったとはいえ、中国に対する追加関税率は多くの品目で+30%と依然高水準である。今後は、対中追加関税の再引き上げを警戒し、中国からの駆け込み輸入が起こる可能性があり、インフレ圧力が続くこととなろう。

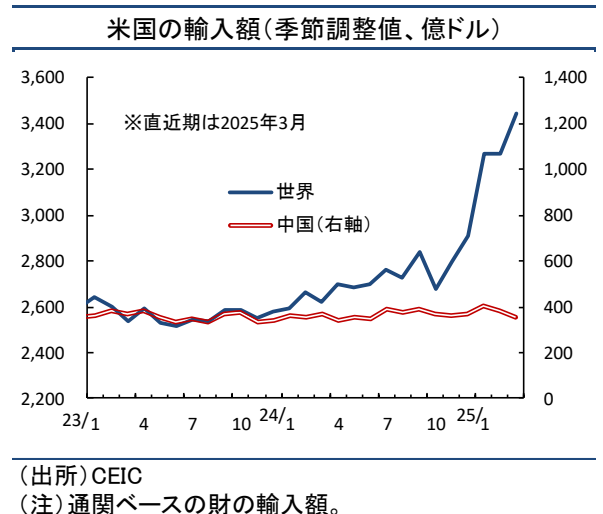
米中合意により突然の関税大幅引き下げ

5月12日、米国と中国は双方に課していた追加関税率を大幅に引き下げることで合意した。米国が中国に課してきた125%もの追加関税率を引き下げ、相互関税のうちの世界共通関税の10%のみを適用することとした。中国側も同様の対応を取ることとなった。中国に対する相互関税上乘せ分24%の引き下げ期間は90日間とされ、米国は、その間に、中国に対して米国製品の輸入拡大や過剰生産の解消などを求めていくとみられる。

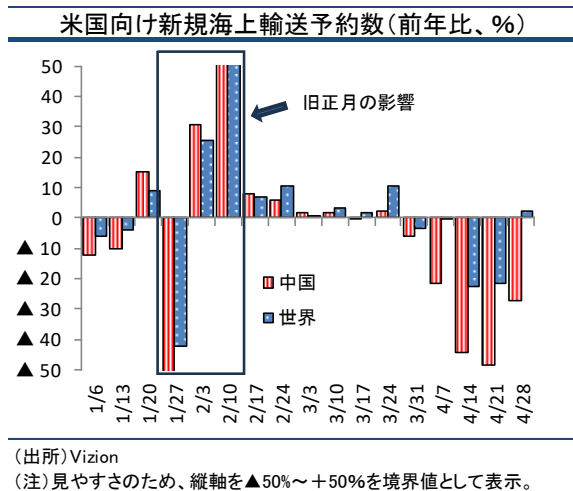
米国が中国と合意した背景としては、4月2日の相互関税発表以降に発生した両国の関税引き上げ合戦を一旦停止して、冷静に交渉を進めていく舞台を整えなかったということが挙げられる。さらに、暫定的にでも早期の合意を求めた背景には、後述する通り、中国からの輸入物価の急激な上昇や、輸入が大幅に減少することで、小売店などで商品不足となることを懸念したことも大きいだろう。

駆け込み輸入が続くも、中国からは既に輸入減

米国の3月の財（モノ）輸入は一段と拡大した（右図）。3月は、4月以降のトランプ関税本格化への警戒感から、駆け込み的な輸入が続いていた時期であったと考えられる。ただ、3月の輸入増をけん引したのは、スイスやEUからの輸入増であった。3月のスイスからの輸入増は非貨幣用金、アイルランドを中心としたEUからの輸入増は医薬品が非常に多く、中国など他国・地域からの輸入品とは異なるものであった。一方、中国からの輸入は、今年1月頃にかけては駆け込み輸入が確認されていたが、2月以降はトランプ政権によって関税率が引き上げられたこともあって、減少に転じていた（右図）。



米国の中国からの輸入額は、4月上旬に生じた米中両国の関税引き上げ合戦の影響により、一段と減少することが見込まれる。実際に、米国の港の輸送量は急速に減少に向かっていることが示唆される。コンテナ貨物の情報を収集している Vizion 社によると、中国発の米国向け新規海上輸送に関する予約数は、4月入り後に前年比で 20~40% の減少幅が続いていた（右図）。また、船舶の貨物量を公表している民間企業や調査機関の多くも、30~40%の減少となると予想していた。貨物輸送などに要する時間の関係で、関税引き上げの影響が貿易統計で確認できるのは約 1 か月後、国内輸送や小売店に影響が出るのはさらにその 2 週間後くらいとの見方が多い。すなわち、米中貿易合戦の本格的な影響が確認できるのは、5月の貿易統計や小売売上高等（それぞれ 6 月以降公表）となる想定である。



米中関税合意により、貿易途絶は一旦回避

こうした状況下、米国経済にとっては、中国からの輸入品の大幅減や価格上昇の影響を、駆け込み輸入による在庫分でどの程度和らげられるのかが重要と考えられる。

米国の中国からの 2024 年の財輸入は約 4,500 億ドルであった。米国が中国から輸入している品目は ASEAN や台湾などからの輸入と重なるものも多いが、中国からの輸入に大きく依存する品目は、他国・地域からの輸入増で中国からの輸入減を補いきれない。例えば、中国からの輸入額が、世界からの輸入額の 50%以上となる品目は 2,100 億ドル程度あるが、これらの品目の輸入減は他国からの輸入でカバーすることが難しいと考えられる。さらに、2,100 億ドル程度の輸入のうち、商品別関税²の対象にならずに、145%の関税対象となっていた品目は 1,210 億ドル程度であった。これらは、駆け込み輸入による在庫が尽きれば、小売店などで商品不足となるか、145%もの関税がかけられた輸入品が店頭に並ぶ可能性があることを意味する。

中国からの輸入（億ドル）

全体	4,500
うち世界からの輸入に占めるシェア50%以上	2,100
うち関税145%対象	1,210
食品関係	15
衣服・靴	200
家具・おもちゃ等	380
機械・電気機械／輸送機械／光学機器	410
その他	205

消費財

消費財 + 中間財・投資財

中間財・投資財

(出所) Census、White House、各種報道から伊藤忠総研が作成

¹ HS コード 6 桁ベース。

² 鉄鋼・アルミ製品や自動車など商品別関税の対象（およびその調査中）の品目は、別途関税率が定められている。

他方、中国からの駆け込み輸入が昨年11月から生じたと仮定すると、その額は全体で75億ドル程度と試算される³。その内訳として、多くが消費財と考えられるもの（食品関係、衣服・靴、家具・おもちゃ等）が20億ドル弱、消費財と中間財・投資財の両品目が混在するもの（機械・電気機械、輸送機器、光学機器）が40億ドル強、多くが中間財・投資財と考えられるもの（化学、木材、プラスチックなど）が15億ドル程度と試算される。中国からの輸入に大きく依存する品目の輸入額との比較では、食品関係は半月程度、衣服・靴は1/3月程度、家具・おもちゃ等は半月程度の在庫増となったと考えられる。同様に、機械・電気機械、輸送機器、光学機器は、1か月程度の在庫増となったと考えられる。すなわち、145%の追加関税が発動されてから1か月程度経った5月上旬は、中国からの駆け込み輸入による在庫増分は尽きていた可能性がある。追加関税が価格に完全に転嫁されれば、近いうちに2.5倍程度の価格となった中国からの輸入品が、小売店等で流通し始めるフェーズに入っていたと考えられる。

駆け込み輸入による在庫増（輸入対比）

食品関係	半月分
衣服・靴	1/3か月分
家具・おもちゃ等	半月分
機械・電気機器・輸送機器・光学機器	1か月分

（出所）Census、各種報道から伊藤忠総研が作成

145%もの追加関税は、①中国からの輸入が減少せず、②関税引き上げ分が完全に価格転嫁されるという条件のもとでは、中国からの輸入に大きく依存する消費財だけでも、消費者物価を直ちに+0.3%pt押し上げるほどのインパクトがある。一方で、大幅な関税引き上げを避けるために、中国からの消費財の輸入が減少すれば、小売店などで商品不足が発生し、その後の価格の大幅上昇につながる懸念もあった。今回、米中間で暫定的にでも関税合意が成立したことにより、ひとまずこうした状況が深刻化することを回避したことになる。

しかしながら、大幅な関税引き下げはあくまで暫定的な措置である。対中関税が再び引き上げられることを警戒して、中国からの駆け込み輸入が再開する公算が大きい。そして、それらの輸入品の多くには、依然30%もの高い追加関税率が課されている。米中貿易の途絶という最悪の事態は避けられたものの、中国からの輸入品の価格上昇を通じて、インフレ圧力が強まることは避けられないだろう。

³ 2024年1～10月までの前年比の平均値をもとに、駆け込み輸入がなかったと仮定したときの輸入額を試算し、そこからの輸入額の実績値の乖離を駆け込み輸入分とした。